



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月12日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東
 コード番号 6063 URL <https://emergency.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長兼IR室長 (氏名) 工藤 信幸 TEL 03-3811-8121
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,328	△10.9	52	397.6	46	311.4	31	485.8
2019年12月期第2四半期	1,491	7.2	10	△85.4	11	△82.1	5	△87.8

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 18百万円 (-%) 2019年12月期第2四半期 0百万円 (△99.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	12.77	12.63
2019年12月期第2四半期	2.19	2.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	2,673	885	32.2
2019年12月期	2,647	876	32.2

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 860百万円 2019年12月期 853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	—	—	5.00	5.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、2020年12月期の期末の配当予想額は現時点では未定です。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	△2.0	80	△14.4	80	△14.1	55	△12.1	22.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年12月期 2 Q	2,490,800株	2019年12月期	2,487,600株
2020年12月期 2 Q	260株	2019年12月期	260株
2020年12月期 2 Q	2,487,885株	2019年12月期 2 Q	2,476,334株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の保護主義政策に端を発する貿易摩擦への懸念や中国経済の減速等の海外経済動向の不透明さが続く中、新型コロナウイルス感染症が世界的に大流行して、多くの国で緊急事態宣言が出され、都市や国の封鎖等が実施されて人々の往来が停止し、経済活動は極めて厳しい状況となりました。当期間の後半には各国が感染拡大防止策を講じながら、社会経済活動レベルを段階的に引き上げたものの、景気の不況の下げ止まりが見えません。わが国経済も5月後半の緊急事態宣言解除後は国内の経済活動を再開し、持ち直しに向かうことが期待されていましたが、新型コロナウイルス感染者が再度増加傾向を示すなど、国内外ともに経済の下振れリスクを内包した状況が続いており、新型コロナウイルス感染症をめぐる今後の状況変化と、各国の政策動向とそれに伴う人々の往来について正確な見極めを要する状況にあります。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数は、4月は3千人(前年同月比99.77%減)、5月は5千人(同99.61%減)、6月は10千人(同99.30%減)とほぼゼロ近くまで激減しました(日本政府観光局(JNTO)調べ、6月はJNTO推計値)。また、海外からの訪日外客数も、4月は2千人(前年同月比99.90%減)、5月は1千人(同99.94%減)、6月は2千人(同99.91%減)とほぼゼロまで落ち込みました(日本政府観光局(JNTO)調べ、5、6月はJNTO推計値)。

当社グループの主要業務である海外における日本人顧客向けの医療アシスタンスサービスは主に外国現地に留まっている日本人へのアシスタンスサービス提供のみとなりましたが、法人との直接アシスタンスサービス契約やライフアシスタンスサービスなどの業績が堅調に推移したことや、新規国内外公募案件の獲得に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,328百万円(前年同期比10.9%減)と減収にはなりましたが、20%以上の大幅な減収を回避することができました。また、この苦境の中、主に人件費等の固定費を中心にコスト抑制に努めた結果、売上原価は1,028百万円(同13.6%減)、販売費及び一般管理費も248百万円(同14.4%減)と減少し、営業利益は52百万円(同397.6%増)、経常利益は46百万円(同311.4%増)、親会社株主に帰属する当四半期純利益は31百万円(同485.8%増)を達成することができました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

(i) 海外旅行保険の付帯サービス

新型コロナウイルス感染症の拡大により世界各国の往来が封鎖された状況下のアシスタンスサービスの提供対象は、外国現地に留まっている日本人に対してのみに限られてしまっています。このためサービスの提供機会が激減し、売上が前期比で大きく減少しました。

(ii) 法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社は医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスの両サービスを企業・大学に提供しております。

企業向け医療及びセキュリティのアシスタンスサービス事業は、新型コロナウイルス感染症関連サービスを中心に当社サービスの利用が増え、売上が前期比で若干増加しました。

大学向けの留学生危機管理サービス事業は、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による留学のキャンセルが相次ぎ、売上が前期比で大きく減少しました。

(iii) 救急救命アシスタンス事業

救急救命アシスタンス事業は、民間企業が海外の僻地で取り組む大規模建設工事現場にサイトクリニックを設置し、常駐の医師・救急救命士・看護師が病人や怪我人の対応を行う事業(EAJプロジェクトアシスト)を実施しており、東南アジアのプラントにて順調に運営しております。

(iv) 国際医療事業(医療ツーリズム)

国際医療事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い世界各国が海外渡航の制限や封鎖を行ったため、サービス提供機会がほぼストップしております。今後の再開に向け、国内医療機関とのネットワーク活動の強化を図っております。

(v) 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

海外からの訪日外客や日本国内に在住する外国人に病気や怪我など不測の事態が起こった場合のスムーズな医療提供を大きな課題とする厚生労働省や大阪府その他の地方自治体より、外国人診療に関する相談窓口事業を前期より継続して受託し、医療機関向けの相談対応業務を実施しております。当事業受託先の更なる拡大へ向けた取組みを強化しております。

当セグメントの費用に関しましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減少した業務量に合わせて従業員の休業を導入し、コスト抑制に努めました。

また、従業員の感染予防の観点からテレワークの推進も実施しました。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は1,034百万円(前年同期比15.3%減)、セグメント利益は113百万円(同28.4%減)となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業では、既存取引先との契約を維持するとともに、堅実なサービス提供を実施しました。その結果、ライフアシスタンス事業の売上高は294百万円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益は113百万円(同86.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、2,673百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金536百万円の増加、立替金259百万円の減少、売掛金93百万円の減少、仕掛品66百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18百万円増加し、1,788百万円となりました。主な増減要因としては、短期借入金120百万円の増加、前受収益92百万円の増加、未払法人税等13百万円の増加、その他流動負債189百万円の減少がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、885百万円となりました。主な増減要因としては、利益剰余金19百万円の増加、為替換算調整勘定12百万円の減少がありました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を46百万円計上し、また、売上債権、立替金、仕掛品の減少等により、437百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は90百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収等により、8百万円の収入(同26百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による収入等により、95百万円の収入(同161百万円の収入)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ534百万円増加し、1,609百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年1月後半から顕在化した新型コロナウイルス感染症の広域感染への対応として各国において海外渡航の制限・封鎖や社会活動の停止・自粛が続けられており、2月以降の当社のサービス提供数は大幅に減少しております。特に主力の医療アシスタンス事業におきましては、サービスの提供対象が外国現地に留まっている日本人に対してのみに限られてしまっており、サービスの提供機会が激減し、売上高が前期比で大きく減少しております。

既に世界各国が感染拡大防止策を講じながら社会経済活動レベルを段階的に引き上げており、日本と海外諸国との渡航往来の再開が期待されますが、日本と海外との渡航往来がいつから、どのような規模で再開されるかが今の時点では全く予測できないため、当社グループの今後の業績推移を見通すことができません。

従って、引き続き当面の間、本年2月13日に公表しました業績予想——売上高は2,900百万円(前期比2.0%減)、営業利益は80百万円(同14.4%減)、経常利益は80百万円(同14.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は55百万円(同12.1%減)——を据え置かせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,704	1,649,449
売掛金	192,788	98,958
仕掛品	77,200	10,391
立替金	713,205	454,136
その他	222,239	171,911
貸倒引当金	△2,315	△5,083
流動資産合計	2,315,822	2,379,763
固定資産		
有形固定資産	159,756	135,750
無形固定資産	80,457	70,479
投資その他の資産	91,048	87,961
固定資産合計	331,262	294,191
資産合計	2,647,085	2,673,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,260	5,582
短期借入金	860,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	23,592	23,592
未払法人税等	6,736	19,947
前受収益	337,735	429,978
その他	454,459	265,320
流動負債合計	1,691,783	1,724,421
固定負債		
長期借入金	59,530	46,734
その他	19,041	17,523
固定負債合計	78,571	64,257
負債合計	1,770,355	1,788,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	306,993	307,493
資本剰余金	196,469	196,970
利益剰余金	331,410	350,753
自己株式	△296	△296
株主資本合計	834,575	854,920
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,592	5,674
その他の包括利益累計額合計	18,592	5,674
新株予約権	23,561	24,682
純資産合計	876,730	885,276
負債純資産合計	2,647,085	2,673,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,491,202	1,328,770
売上原価	1,190,502	1,028,009
売上総利益	300,700	300,760
販売費及び一般管理費	290,142	248,222
営業利益	10,557	52,538
営業外収益		
受取利息	1,289	1,314
助成金収入	76	1,656
その他	3,597	906
営業外収益合計	4,963	3,878
営業外費用		
支払利息	1,633	2,291
為替差損	2,494	4,290
その他	67	3,243
営業外費用合計	4,195	9,824
経常利益	11,325	46,592
特別損失		
固定資産除却損	2,440	0
特別損失合計	2,440	0
税金等調整前四半期純利益	8,885	46,591
法人税等	3,460	14,812
四半期純利益	5,425	31,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,425	31,779

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	5,425	31,779
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,191	△12,918
その他の包括利益合計	△5,191	△12,918
四半期包括利益	233	18,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	233	18,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,885	46,591
減価償却費	43,652	38,767
株式報酬費用	1,680	1,120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120	2,767
為替差損益(△は益)	2,559	2,226
固定資産除却損	2,267	0
売上債権の増減額(△は増加)	56,838	91,396
仕掛品の増減額(△は増加)	20,473	66,808
立替金の増減額(△は増加)	△176,370	258,957
前払金の増減額(△は増加)	△68,663	71,049
仕入債務の増減額(△は減少)	5,906	△3,677
前受収益の増減額(△は減少)	174,290	92,245
前受金の増減額(△は減少)	△63,432	△122,448
預り金の増減額(△は減少)	△5,543	△30,071
受取利息	△1,289	△1,314
支払利息	1,633	2,291
その他	△45,756	△76,245
小計	△42,746	440,464
利息及び配当金の受取額	1,126	1,154
利息の支払額	△1,750	△2,292
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△46,690	△1,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	△90,060	437,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,946	△17,184
定期預金の払戻による収入	8,600	13,763
有形固定資産の取得による支出	△25,634	△2,972
無形固定資産の取得による支出	△3,589	△6,250
敷金及び保証金の差入による支出	△1,903	△1,487
敷金及び保証金の回収による収入	1,009	134
貸付金の回収による収入	2,200	22,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,265	8,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	180,000	120,000
長期借入金の返済による支出	△7,502	△12,796
株式の発行による収入	1,502	1,001
自己株式の取得による支出	△97	-
配当金の支払額	△12,235	△12,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,667	95,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,932	△7,211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,409	534,478
現金及び現金同等物の期首残高	882,537	1,074,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	923,947	1,609,068

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、わが国において緊急事態宣言が発出されたことや、海外において経済・社会活動が制限されたこと、多くの国において海外渡航制限等の措置が講じられたこと等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。新型コロナウイルス感染症の収束時期については不確実性を伴うため、先の見通しが困難ではありますが、当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいて判断した結果、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当事業年度末にかけて徐々に収束し回復に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の判定等の会計上の見積りをおこなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,221,977	269,225	1,491,202	—	1,491,202
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,221,977	269,225	1,491,202	—	1,491,202
セグメント利益	158,506	60,858	219,364	△208,806	10,557

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,034,737	294,033	1,328,770	—	1,328,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,034,737	294,033	1,328,770	—	1,328,770
セグメント利益	113,550	113,569	227,119	△174,581	52,538

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。